



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 兼 経営企画室担当 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,108	6.6	75		81		399	
2022年3月期	8,540	0.2	353	39.6	369	35.8	165	48.5

(注) 包括利益 2023年3月期 364百万円 (%) 2022年3月期 174百万円 (45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	66.00				
2022年3月期	27.11		3.0	4.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,832	5,057	57.3	834.57
2022年3月期	9,179	5,530	60.2	915.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,057百万円 2022年3月期 5,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	560	206	325	1,359
2022年3月期	687	769	551	1,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		24.00	24.00	144	88.5	2.6
2023年3月期		0.00		24.00	24.00	145		2.7
2024年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		121.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,170	11.7	250		242		120		19.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,257,230 株	2022年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2023年3月期	196,658 株	2022年3月期	216,891 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,052,784 株	2022年3月期	6,095,446 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,906	6.6	4	98.9	2		320	
2022年3月期	8,358	0.3	383	37.4	393	34.8	189	49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	52.87	
2022年3月期	31.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	8,865		5,115		57.7		844.05	
2022年3月期	9,175		5,541		60.4		917.45	

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,115百万円 2022年3月期 5,541百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料)

当社は、2023年5月12日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 決算補足説明資料については、説明会当日に会場にて配布及び説明会終了後に当社HPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計上の見積り)	27
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限は順次緩和され、景気に緩やかな回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等による原材料や資源価格の高騰、為替の変動による物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では原材料費の高騰等に伴う様々な商品の値上げ拡大による影響が大きく、節約志向が強まりました。一方、外食業界におきましては、行動制限も緩和され回復傾向ではありますが、原材料やエネルギー価格の上昇、ライフスタイルの変化等により、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、ファンベース経営のさらなる強化、魅力のある商品開発、価値訴求に重点を置いた販売体制の構築を行い、当社の強みを伸ばし、さらなるブランド価値向上に努めてまいりました。

商品事業では、商品価格ではなく商品価値を訴求する営業施策を引き続き行うとともに、2022年4月と2023年1月に行った価格改定の浸透に注力してまいりました。しかしながら、特に価格改定直後を中心とした売上の落ち込みの影響と生活防衛による需要の減退等により、商品事業では減収となりました。一方、店舗事業では、お客様に喜んでいただけるメニュー施策やディナータイム強化施策を行い、行動制限の緩和も進んだこと等により、店舗事業の売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は91億8百万円(前期比6.7%増)と増収となりました。

利益面では、店舗事業の損失額が大幅に縮小したものの、商品事業の売上高の減少及び原材料費の高騰が影響し、営業損失は75百万円(前期は3億53百万円の利益)、経常損失は81百万円(前期は3億69百万円の利益)、また、特別損失として、工場資産及び店舗資産の減損損失3億14百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損益は3億99百万円の損失(前期は1億65百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、従来「食品事業」「レストラン事業」としていた報告セグメントの名称を「商品事業」「店舗事業」に変更しております。また、従来「食品事業」に含めていた「直販事業」は、変更後のセグメント区分において「店舗事業」に含めております。前期比較・分析については、変更後のセグメント区分に基づいております。

【商品事業】

・ドレッシングカテゴリー

収益基盤のドレッシングカテゴリーでは、ブランド価値向上に重きをおいた営業施策を行う一方で、原材料価格の高騰に対応するため、2022年4月と2023年1月に価格改定を行い、新しい価格の定着・浸透を図ってまいりました。また、発売から42年の主力商品「ピエトロドレッシング和風しょうゆ」が、2023年5月前半にも累計出荷本数3億本達成に到達見込みとなったことから記念キャンペーンを開始し、これまでの感謝を込め、お客様の願いを叶える「ありがとうチャレンジ」企画や様々な感謝イベントを実施いたしました。さらに商品戦略として、健康志向の商品ラインナップの強化を図るため、通常のドレッシングよりカロリーや油分をカットした「ピエトロドレッシンググリーン和風しょうゆ」をリニューアルするとともに、季節限定の「ピエトロドレッシング黄金しょうが(秋冬限定)」、「ピエトロドレッシングうめ」(春夏限定)を新たに販売したほか、一部店舗及び通信販売限定での販売が好評だったプレミアムドレッシング「ピエトロドレッシングプレミアムフレンチ」を全国展開する等、ドレッシングカテゴリーの活性化を図りました。しかしながら、価格改定の影響と市況の悪化も重なり、前期の販売額を下回りました。

・パスタカテゴリー

第2の柱であるパスタカテゴリーでは、第52回ジャパンフードセレクション(パスタソース部門)においてグランプリを受賞した、おうちパスタシリーズ「おうちパスタ ペペロンチーノ」と「おうちパスタ バジル」を中心に、インスタグラムを活用したキャンペーンの実施や「おうちパスタ トマトガーリック」をさらにおいしくリニューアルする等、ブランド強化を行ってまいりました。また、手軽で本格的なレトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」では「レストランの味をご家庭で」の強みを活かした提案を行い、レストランの人気メニューを商品化した「洋麺屋ピエトロ 絶望スパゲティ」、昨年リニューアルを行った「洋麺屋ピエトロ お肉好きのあなたのためのボロネーゼ」の拡販に注力いたしました。さらに、新しく「洋麺屋ピエトロ 蟹と蟹みそのスパゲティ」「洋麺屋ピエトロ なす辛(リニューアル)」を発売し、ラインナップの充実を図ったことで、レトルトパスタソースの販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、価格改定の影響等で「おうちパスタシリーズ」の販売額が伸び悩んだことにより、パスタカテゴリー全体での販売額は前期を下回る結果となりました。

・冷凍商品カテゴリー

成長事業である冷凍商品カテゴリーでは、ライフスタイルの変化等でニーズが拡大している冷凍食品市場に向け、シェフ自らが開発に携わり、本格的な美味しさが楽しめるレストラン生まれのプレミアム冷凍食品として、冷凍パスタ、ピザ、ドリア、グラタンの拡販強化を行ってまいりました。また、レストランで人気のメニューを、ご家庭で手軽にお楽しみいただけるようアレンジした冷凍パスタ「洋麺屋ピエトロ 博多明太子カルボナーラ」を発売する等、新商品の開発にも取り組みました。質販店、量販店ともに好調に定番配荷が進んだ結果、前期の販売額を大きく上回りました。

・その他カテゴリー

新カテゴリーのフライドオニオン「PATFUTTE (パットフッテ)」シリーズは、店頭化推進とレストランのテーブルに常備して自由にお試しいただける“テーブルマーケティング”の取り組みを行ったことで、レストラン店頭物販人気No.1の商品となりました。さらに通信販売では、通常のギフト販売のほか、オンラインストアやアプリ、その他モール系のEC販売の強化を行うとともに、冷凍商品の定期便の開始やライブコマースを利用した、お客様との双方向性の商品紹介による顧客獲得等、新しい取り組みも行いました。このほか、株式会社タニタとのコラボ商品として、毎日の生活に健康習慣をプラスする「ピエトロ×TANITA pietro daily plus」シリーズのドレッシング、スープ、フライドオニオン各2品、合計6品を発売しました。

以上のような様々な施策を行ってまいりましたが、主力ドレッシングの価格改定の影響や生活防衛による需要の減退等により、商品事業全体では減収となりました。

利益面では、生産性の向上や製造コストの削減に努めたものの、売上の減少と、想定を超える食用油等の主原料価格の高騰の影響が大きく、減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は58億74百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益は15億33百万円（前期比24.2%減）となりました。

【店舗事業】

・レストラン店舗

レストラン店舗では、高付加価値かつ、お客様に楽しんでいただける新メニューを投入する等、ランチタイムだけでなく、ディナータイムの強化も行ってまいりました。顧客満足度向上のための施策として、より質の高いサービスを追求するためのスタッフ研修のさらなる強化やモチベーションアップのための働く環境改善等を行ったことで、顧客単価、来客数ともに上昇いたしました。さらに、テイクアウトメニューの拡充やデリバリー、レストランでのテーブルマーケティングによる店頭での物販強化にも取り組んでまいりました。また、エリアマーケティング機能の強化として、未出店エリアへの新規出店を積極的に行ってまいりました。これら結果、レストラン店舗の売上は前期を大きく上回りました。

・直販店舗

PIETRO A DAYブランド等の直販店舗では、コロナ禍で中断していたスープの試食を再開する等、PIETRO A DAY商品のさらなる販売強化に取り組んでまいりました。また、お客様に商品を直接手にとっていただける機会を増やすため、新規出店のほか、期間限定のPOP UP店舗の出店も継続的に行ってまいりました。季節やイベントに応じたギフトボックスの導入を強化したことで、「プチギフト」「パーソナルギフト」の需要が増加し、順調に販売数量を伸ばしました。

店舗の新規出店・リニューアルオープンにつきましては、次のとおりです。

出店・リニューアル時期	店舗名
2022年4月	ピエトロ 鹿児島センテラス店
2022年4月※リニューアル	PIETRO MIOMIO 天神地下街店
2022年4月	ピエトロ イオンモール浦和美園店
2022年4月	ピエトロ THE OUTLETS KITAKYUSHU店
2022年4月	PIETRO A DAY 浦和パルコ店

利益面におきましては、レストラン店舗の売上が好調だったことに加え、原材料費の高騰への対策として、グラントメニューの内容や価格の見直しを行ったことで、原価率の改善が進んだことや、人員配置の効率化等により、直営レストランの月次業績では黒字化を達成いたしました。直販店舗の損失や店舗閉店に伴う店舗閉鎖損失の計上、海外子会社の損失等により、店舗事業セグメント全体では黒字転換には至りませんでした。

以上の結果、セグメント売上高は30億76百万円（前期比45.0%増）、セグメント損失は1億19百万円（前期は3億46百万円の損失）となりました。

<店舗数の増減>

(単位：店舗)

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	22 (1)	3 (-)	2 (-)	23 (1)
F C 店	13 (-)	- (-)	1 (-)	12 (-)
直販店	5 (-)	1 (-)	- (-)	6 (-)
合計	40 (1)	4 (-)	3 (-)	41 (1)

(注) () 内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他(本社ビル等の賃貸)事業】

その他(本社ビル等の賃貸等)事業におきましては、セグメント売上高は1億56百万円(前期比2.4%減)セグメント利益は66百万円(前期比14.2%減)となりました。

②当期の財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億47百万円減少し、88億32百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億10百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、37億74百万円となりました。これは主に未払金が1億6百万円、流動負債のその他が1億4百万円増加する一方、長期借入金(1年内を含む)が1億20百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少し、50億57百万円となりました。これは譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分34百万円並びに為替換算調整勘定が33百万円増加した一方、前期決算の剰余金の配当1億44百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億99百万円の計上によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	560	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△206	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△325	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	39	28
現金及び現金同等物の増減額	△621	68	690
現金及び現金同等物の期末残高	1,291	1,359	68

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円の収入（前期は6億87百万円の収入）となりました。税引前当期純損失が3億97百万円であり、減価償却費4億26百万円、減損損失3億14百万円、未払消費税等の増加額1億9百万円それぞれ計上があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の支出（前期は7億69百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億97百万円、有形固定資産の売却による収入が39百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億25百万円の支出（前期は5億51百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出が1億20百万円、配当金の支払額1億44百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、13億59百万円となりました。

項 目	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	60.2%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	116.7%	126.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.4倍	80.7倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行すること等により、経済活動は本格的に回復することが期待される一方、国際情勢の不安定化や、原材料価格、エネルギー価格の上昇など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、商品事業では主原料価格の高騰による仕入れコストの上昇の影響が大きく、店舗事業では食材価格の高騰や人材不足の問題等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下ではありますが、商品事業では、前期に実施した価格改定の定着を進めるとともに、さらなる生産性の向上に努めてまいります。また商品価値を訴求した売り方を継続し、ブランド強化、利益率改善などに取り組んでまいります。

店舗事業は、高付加価値メニューやディナーメニューの強化、ホスピタリティ向上による顧客満足度アップ、利益構造改革を図り、2024年3月期での黒字化を目指してまいります。

さらに、ファンベース経営の継続を行うとともに、商品価値をダイレクトに伝えられる体験型ブランドマーケティング戦略として、レストランや直販ショップで直接商品を手にとっていただく「レストラン・直販ショップマーケティング」、お料理教室やさまざまな地域でのイベントを通して商品のおいしさを知っていただく「イベントマーケティング」、未出店地域を中心に年3～5店の出店を行う「エリアマーケティング」等で情報発信を強化してまいります。

以上の取り組みを実施することにより、次期業績につきましては、売上高は101億70百万円、営業利益は2億50百万円、経常利益は2億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億20百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,899	1,313,810
預け金	33,432	45,864
売掛金	1,338,915	1,323,877
商品及び製品	177,366	166,059
仕掛品	15,574	12,638
原材料及び貯蔵品	124,794	140,360
その他	136,134	137,525
貸倒引当金	△36	△19
流動資産合計	3,084,081	3,140,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,081,647	4,932,375
減価償却累計額	△2,569,941	△2,704,345
建物及び構築物 (純額)	2,511,705	2,228,029
機械装置及び運搬具	1,272,782	1,283,292
減価償却累計額	△807,931	△884,489
機械装置及び運搬具 (純額)	464,850	398,803
工具、器具及び備品	544,699	559,611
減価償却累計額	△408,863	△415,744
工具、器具及び備品 (純額)	135,836	143,866
土地	2,020,401	1,979,201
リース資産	245,027	255,943
減価償却累計額	△178,745	△206,936
リース資産 (純額)	66,282	49,007
建設仮勘定	98,681	88,704
有形固定資産合計	5,297,758	4,887,612
無形固定資産		
リース資産	64,442	38,190
その他	50,834	50,130
無形固定資産合計	115,276	88,321
投資その他の資産		
投資有価証券	14,844	16,963
繰延税金資産	111,752	132,133
敷金及び保証金	389,368	413,190
保険積立金	80,732	82,188
その他	105,314	90,908
貸倒引当金	△19,516	△19,392
投資その他の資産合計	682,495	715,991
固定資産合計	6,095,530	5,691,925
資産合計	9,179,612	8,832,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,238	530,489
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	120,794	113,333
未払金	400,413	506,451
未払法人税等	86,037	20,530
契約負債	14,806	48,337
賞与引当金	66,449	70,456
その他	268,270	373,106
流動負債合計	2,778,010	3,012,703
固定負債		
長期借入金	256,667	143,334
リース債務	112,311	80,462
長期預り敷金	98,701	103,532
長期未払金	156,925	156,925
退職給付に係る負債	147,814	163,457
資産除去債務	98,594	113,639
固定負債合計	871,014	761,351
負債合計	3,649,025	3,774,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,076,152	1,078,422
利益剰余金	3,783,364	3,238,885
自己株式	△371,554	△336,898
株主資本合計	5,530,352	5,022,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△947	814
為替換算調整勘定	1,181	34,373
その他の包括利益累計額合計	234	35,188
純資産合計	5,530,586	5,057,987
負債純資産合計	9,179,612	8,832,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,540,475	9,108,269
売上原価	4,010,373	4,469,159
売上総利益	4,530,102	4,639,110
販売費及び一般管理費		
販売促進費	188,276	240,202
運賃	433,298	401,712
広告宣伝費	118,139	121,769
役員報酬	152,232	151,836
役員賞与	1,200	—
給料及び手当	1,478,698	1,700,293
賞与	52,813	56,821
賞与引当金繰入額	50,633	53,717
退職給付費用	45,838	53,185
福利厚生費	206,412	228,782
水道光熱費	93,882	138,992
減価償却費	159,471	181,274
地代家賃	366,762	433,579
その他	829,134	952,761
販売費及び一般管理費合計	4,176,795	4,714,928
営業利益又は営業損失(△)	353,306	△75,818
営業外収益		
受取利息	364	734
受取配当金	200	240
為替差益	6,027	—
貸倒引当金戻入額	80	140
助成金収入	23,453	1,626
その他	4,084	3,205
営業外収益合計	34,210	5,947
営業外費用		
支払利息	7,484	6,979
シンジケートローン手数料	10,000	2,505
為替差損	—	1,524
その他	996	975
営業外費用合計	18,481	11,985
経常利益又は経常損失(△)	369,035	△81,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3,798
保険解約返戻金	44,750	7,413
受取保険金	—	10,440
特別利益合計	44,750	21,653
特別損失		
固定資産除却損	33,172	765
固定資産売却損	—	14,868
固定資産圧縮損	—	7,178
減損損失	73,965	314,127
その他	115	—
特別損失合計	107,252	336,939
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	306,534	△397,142
法人税、住民税及び事業税	161,463	43,731
法人税等調整額	△20,164	△20,625
過年度法人税等	—	△20,738
法人税等合計	141,298	2,368
当期純利益又は当期純損失 (△)	165,235	△399,511
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	165,236	△399,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	165,235	△399,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	1,761
為替換算調整勘定	9,264	33,192
その他の包括利益合計	9,054	34,954
包括利益	174,289	△364,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,290	△364,557
非支配株主に係る包括利益	△1	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,074,635	3,758,931	△224,798	5,651,158
当期変動額					
剰余金の配当			△140,803		△140,803
親会社株主に帰属する当期純利益			165,236		165,236
自己株式の取得				△182,235	△182,235
自己株式の処分		1,516		35,480	36,997
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,516	24,433	△146,755	△120,805
当期末残高	1,042,389	1,076,152	3,783,364	△371,554	5,530,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△736	△8,083	△8,819	1	5,642,339
当期変動額					
剰余金の配当					△140,803
親会社株主に帰属する当期純利益					165,236
自己株式の取得					△182,235
自己株式の処分					36,997
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△210	9,264	9,054	△1	9,052
当期変動額合計	△210	9,264	9,054	△1	△111,752
当期末残高	△947	1,181	234	—	5,530,586

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,042,389	1,076,152	3,783,364	△371,554	5,530,352
当期変動額					
剰余金の配当			△144,968		△144,968
親会社株主に帰属する当期純利益			△399,511		△399,511
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		2,270		34,722	36,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,270	△544,479	34,655	△507,554
当期末残高	1,042,389	1,078,422	3,238,885	△336,898	5,022,798

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△947	1,181	234	—	5,530,586
当期変動額					
剰余金の配当					△144,968
親会社株主に帰属する当期純利益					△399,511
自己株式の取得					△67
自己株式の処分					36,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,761	33,192	34,954	—	34,954
当期変動額合計	1,761	33,192	34,954	—	△472,599
当期末残高	814	34,373	35,188	—	5,057,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,534	△397,142
減価償却費	386,819	426,751
減損損失	73,965	314,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	△140
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,893	4,006
株式報酬費用	36,997	37,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,979	15,642
保険解約返戻金	△44,750	△7,413
受取保険金	—	△10,440
固定資産売却損益(△は益)	—	11,069
固定資産除却損	33,172	765
固定資産圧縮損	—	7,178
受取利息及び受取配当金	△564	△974
支払利息	7,484	6,979
売上債権の増減額(△は増加)	32,068	16,172
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,562	1,472
仕入債務の増減額(△は減少)	50,870	57,314
未払金の増減額(△は減少)	6,244	22,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,401	109,147
その他	25,431	△18,525
小計	899,073	595,715
保険金の受取額	—	10,440
法人税等の支払額	△211,552	△67,330
法人税等の還付額	—	21,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,520	560,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△943,632	△197,935
有形固定資産の売却による収入	—	39,163
無形固定資産の取得による支出	△26,669	△17,451
投資有価証券の取得による支出	△48	—
投資有価証券の売却による収入	1,142	—
敷金及び保証金の差入による支出	△59,045	△39,995
敷金及び保証金の回収による収入	87,546	16,601
貸付けによる支出	△300	△1,800
貸付金の回収による収入	7,390	7,480
長期前払費用の取得による支出	△38,554	△24,452
保険積立金の積立による支出	△24,601	△15,119
保険積立金の解約による収入	104,597	21,076
長期預り金の受入による収入	4,670	9,709
長期預り金の返還による支出	△2,858	△4,878
利息及び配当金の受取額	564	974
その他の収入	110	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,687	△206,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△172,024	△120,794
リース債務の返済による支出	△48,772	△53,058
自己株式の取得による支出	△182,235	△67
配当金の支払額	△140,843	△144,685
利息の支払額	△7,439	△6,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,315	△325,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,760	39,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△621,721	68,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,053	1,291,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,332	1,359,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ANGELO PIETRO, INC.

PIETRO NORTH AMERICA, INC.

合同会社のこべジファーム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. 及びPIETRO NORTH AMERICA, INC. の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、店舗事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年~38年

機械装置及び運搬具 2年~10年

工具、器具及び備品 2年~15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品及び製品に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にドレッシング・ソース類の製造及び販売並びにパスタ麺の輸入販売によるものであり、これらの製品及び商品の販売は、顧客に引き渡した時点又は製品及び商品を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

② レストランの経営

店舗事業においては、主にパスタ専門店を経営しており、料理の提供を行った時点で収益を認識しております。

③ 本社ビル等の賃貸

本社ビル等の賃貸においては、賃貸借契約に基づく履行義務が一定の期間にわたり充足されるものに該当し、期間の経過に応じて収益を認識しております。

(ヘ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

(店舗事業の固定資産の減損)

1. 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	488,397千円	538,318千円
無形固定資産	787千円	787千円
長期前払費用	19,763千円	18,407千円

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

レストラン及び直販店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額である使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該レストラン及び直販店の使用価値については、将来の収益性を見積りを主要な仮定として算定しておりますが、将来の収益性には店舗立地環境の変化等による一定の不確実性があるため、今後の経過によっては、使用価値の見積りに重要な影響を及ぼし、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「商品事業」、「店舗事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の3つを報告セグメントとしています。

「商品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っています。「店舗事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店等の経営を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	6,258,591	2,121,422	3,057	8,383,070	—	8,383,070
その他の収益	—	—	157,405	157,405	—	157,405
(1) 外部顧客への売上高	6,258,591	2,121,422	160,462	8,540,475	—	8,540,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,258,591	2,121,422	160,462	8,540,475	—	8,540,475
セグメント利益又は 損失(△)	2,021,671	△317,940	77,447	1,781,178	△1,427,871	353,306
セグメント資産	3,696,093	1,548,513	1,726,692	6,971,299	2,208,312	9,179,612
その他の項目						
減価償却費	181,635	88,837	36,052	306,525	80,294	386,819
減損損失	—	73,965	—	73,965	—	73,965
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	237,001	474,086	310,813	1,021,902	45,312	1,067,214

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等です。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等です。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	5,874,728	3,076,943	2,061	8,953,734	—	8,953,734
その他の収益			154,535	154,535	—	154,535
(1) 外部顧客への売上高	5,874,728	3,076,943	156,597	9,108,269	—	9,108,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,874,728	3,076,943	156,597	9,108,269	—	9,108,269
セグメント利益又は 損失(△)	1,533,492	△119,238	66,423	1,480,677	△1,556,496	△75,818
セグメント資産	3,282,799	1,548,202	1,688,121	6,519,124	2,312,917	8,832,042
その他の項目						
減価償却費	189,837	113,032	39,635	342,506	84,244	426,751
減損損失	154,317	159,809	—	314,127	—	314,127
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	60,641	287,076	—	347,717	9,530	357,248

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等です。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等です。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでいます。

4. 報告セグメントの変更に関する情報

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、従来「食品事業」「レストラン事業」としていた報告セグメントの名称を「商品事業」「店舗事業」に変更しております。また従来「食品事業」に含めていた「直販事業」は、変更後のセグメント区分において「店舗事業」に含めております。この変更は、中期的な事業戦略に基づき、2023年3月に実施した組織改正に伴うものであります。

なお、前連結会計年度の「セグメント情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,024,208千円	商品事業
三菱食品株式会社	899,289千円	商品事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	913,456千円	商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	915円61銭	834円57銭
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失(△)	27円11銭	△66円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	165,236	△399,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	165,236	△399,511
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,095	6,052

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,530,586	5,057,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,530,586	5,057,987
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,040	6,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,039	1,085,919
預け金	33,432	45,864
売掛金	1,331,829	1,305,972
商品及び製品	159,030	149,816
仕掛品	15,574	12,638
原材料及び貯蔵品	124,053	139,426
前払費用	86,201	80,812
その他	95,397	96,889
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	2,825,532	2,917,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,434,154	2,159,276
構築物	45,743	39,746
機械及び装置	461,058	397,879
車両運搬具	3,560	683
工具、器具及び備品	135,145	142,149
土地	2,008,261	1,967,061
リース資産	66,282	49,007
建設仮勘定	98,681	88,704
有形固定資産合計	5,252,888	4,844,508
無形固定資産		
ソフトウェア	46,396	45,692
リース資産	64,442	38,190
その他	4,414	4,414
無形固定資産合計	115,253	88,297
投資その他の資産		
投資有価証券	14,844	16,963
関係会社株式	302,985	302,985
繰延税金資産	118,623	139,004
敷金及び保証金	385,447	408,669
保険積立金	80,732	82,188
その他	127,821	113,449
貸倒引当金	△48,194	△48,070
投資その他の資産合計	982,261	1,015,190
固定資産合計	6,350,402	5,947,996
資産合計	9,175,935	8,865,322

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,557	519,485
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	120,794	113,333
リース債務	51,362	43,207
未払金	406,661	501,086
未払費用	180,197	189,390
未払法人税等	85,966	20,459
未払消費税等	—	102,263
契約負債	14,806	48,337
前受金	3,653	3,563
預り金	11,468	13,157
前受収益	13,270	13,803
賞与引当金	66,449	70,456
流動負債合計	2,763,188	2,988,544
固定負債		
長期借入金	256,667	143,334
リース債務	112,311	80,462
退職給付引当金	147,814	163,457
長期未払金	156,925	156,925
その他	197,296	217,171
固定負債合計	871,014	761,351
負債合計	3,634,203	3,749,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金		
資本準備金	1,084,912	1,084,912
その他資本剰余金	1,516	3,786
資本剰余金合計	1,086,428	1,088,699
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	2,043,264	1,578,273
利益剰余金合計	3,785,414	3,320,423
自己株式	△371,554	△336,898
株主資本合計	5,542,679	5,114,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△947	814
評価・換算差額等合計	△947	814
純資産合計	5,541,732	5,115,427
負債純資産合計	9,175,935	8,865,322

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,358,806	8,906,416
売上原価	3,917,384	4,360,419
売上総利益	4,441,421	4,545,996
販売費及び一般管理費	4,057,753	4,541,793
営業利益	383,667	4,202
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	808	538
貸倒引当金戻入額	—	137
助成金収入	23,453	1,626
為替差益	6,027	—
その他	4,063	3,022
営業外収益合計	34,352	5,325
営業外費用		
支払利息	7,484	6,979
シンジケートローン手数料	10,000	2,505
貸倒引当金繰入額	6,119	—
為替差損	—	1,524
その他	996	957
営業外費用合計	24,600	11,967
経常利益又は経常損失(△)	393,419	△2,439
特別利益		
固定資産売却益	—	3,798
保険解約返戻金	44,750	7,413
受取保険金	—	10,440
特別利益合計	44,750	21,653
特別損失		
固定資産除却損	33,172	765
固定資産売却損	—	14,868
固定資産圧縮損	—	7,178
減損損失	73,965	314,127
その他	115	—
特別損失合計	107,252	336,939
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	330,917	△317,726
法人税、住民税及び事業税	161,392	43,660
法人税等調整額	△20,331	△20,625
過年度法人税等	—	△20,738
法人税等合計	141,060	2,297
当期純利益又は当期純損失(△)	189,856	△320,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,042,389	1,084,912	—	1,084,912	8,150	1,734,000	1,994,211	3,736,361	△224,798
当期変動額									
剰余金の配当							△140,803	△140,803	
当期純利益							189,856	189,856	
自己株式の取得									△182,235
自己株式の処分			1,516	1,516					35,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,516	1,516	—	—	49,053	49,053	△146,755
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,516	1,086,428	8,150	1,734,000	2,043,264	3,785,414	△371,554

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,638,864	△736	△736	5,638,127
当期変動額				
剰余金の配当	△140,803			△140,803
当期純利益	189,856			189,856
自己株式の取得	△182,235			△182,235
自己株式の処分	36,997			36,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△210	△210	△210
当期変動額合計	△96,185	△210	△210	△96,395
当期末残高	5,542,679	△947	△947	5,541,732

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,042,389	1,084,912	1,516	1,086,428	8,150	1,734,000	2,043,264	3,785,414	△371,554
当期変動額									
剰余金の配当							△144,968	△144,968	
当期純利益							△320,023	△320,023	
自己株式の取得									△67
自己株式の処分			2,270	2,270					34,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,270	2,270	—	—	△464,991	△464,991	34,655
当期末残高	1,042,389	1,084,912	3,786	1,088,699	8,150	1,734,000	1,578,273	3,320,423	△336,898

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,542,679	△947	△947	5,541,732
当期変動額				
剰余金の配当	△144,968			△144,968
当期純利益	△320,023			△320,023
自己株式の取得	△67			△67
自己株式の処分	36,992			36,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,761	1,761	1,761
当期変動額合計	△428,065	1,761	1,761	△426,304
当期末残高	5,114,613	814	814	5,115,427

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)
 (固定資産の減損)

1. 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有形固定資産	488,397千円	538,318千円
無形固定資産	787千円	787千円
長期前払費用	19,763千円	18,407千円

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
 連結財務諸表の注記事項に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(2023年6月23日予定)

・新任取締役候補

取締役 田島 潤 (現 執行役員 サポート本部長)

・退任予定取締役

取締役 森山 勇二 (監査役 就任予定)

・新任監査役候補

監査役 森山 勇二 (現 取締役 経理部長兼経営企画室担当)

監査役(社外) 二反田 友次

監査役(社外) 後藤 真弓

・退任予定監査役

監査役(社外) 柴田 良智

監査役(社外) 吉戒 孝

監査役 金成 茂雄